

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	図子不動産鑑定株式会社
日野(都)-6	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士 図子 久雄
鑑定評価額	26,800,000 円		1㎡当たりの価格	253,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 6年 7月 3日	(6) 路線 価	[令和 6年 1月]	195,000 円/m
(2)実地調査日	令和 6年 6月 24日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在地及び地番並びに 「住居表示」等		日野市旭が丘一丁目 1 1 番 6				地積 (㎡)	106 ()	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (50, 100) 高度(1種)					
	1:1	住宅 W2	一般住宅のほかにア パート等が見られる 住宅地域		南西6m市道	水道、 ガス、 下水	豊田 940m		(その他)					
(2) 近隣 地域	範囲		東 100 m、西 30 m、南 110 m、北 80 m			標準的使用		低層住宅地						
	標準的画地の形状等		間口 約 10 m、奥行 約 12 m、規模			120 ㎡程度、形状 長方形								
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない。		街 路	基準方位北、6 m 市道	交通 施設	豊田駅 西方940m		法令 規制	1 低専 高度(1種) (50, 100)			
	地域要因の 将来予測		既成の住宅地域であり、現状のまま推移すると予測される。											
(3)	最有効使用の判定		低層住宅地				(4)対象基準地 の個別的要 因	方位 +4.0						
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格 253,000 円/㎡											
	収益還元法		収益価格 / 円/㎡											
	原価法		積算価格 / 円/㎡											
	開発法		開発法による価格 / 円/㎡											
(6)市場の特性	同一需給圏は、日野市内を中心に隣接市を含むＪＲ中央線沿線の既成の住宅地域。需要者の中心は市内及び近隣市に居住する３０～４０代のファミリー層である。豊田駅徒歩圏内の区画整然とした居住環境の良好な住宅地域であり、需要は根強く、地価は安定的に推移している。土地で３０００～３５００万円程度、新築戸建てで４５００～５０００万円程度が需要の中心である。													
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、アパートもみられる住宅地域であるが、標準地は画地規模が小さいため、共同住宅の想定は困難であり、収益価格は適用しなかった。居住の快適性を重視する住宅地域で自用目的の取引が支配的であるので、取引の実態を反映した実証的で説得力のある比準価格を採用し、標準地並びに指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。													
(8) 公示 価格 とした	代表標準地 標準地番号	標準地 日野-16	時点 修正	標準化 補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +2.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 -4.0 -1.0 0.0 0.0 0.0
	公示価格 230,000 円/㎡		[102.5] 100	100 [102.0]	100 [95.0]	[104.0] 100	253,000							
(9) 指定 基準 地 の 検 討	指定基準地番号	日野(都)-16	時点 修正	標準化 補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +1.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 +1.0 +7.0 0.0 0.0 0.0
	前年指定基準地の価格 253,000 円/㎡		[105.5] 100	100 [101.0]	100 [108.1]	[104.0] 100	254,000							
(10) 対 象 基 準 地 の 前 年 標 準 価 格 等 の 検 討	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 241,000 円/㎡			価 格 形 成 要 因 の 変 動 状 況	一般的 [要因] 日野市の住宅地は、駅徒歩圏や区画整理地区の地価上昇が、割安感のある利便性に欠ける地域や丘陵地に波及、全体的に上昇傾向にある。									
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				地 域 要 因 [要因] 最寄り駅から徒歩圏の閑静な住宅地であり、居住環境は良好で、地価は坪当たり８５万円前後で推移している。									
	変動率 年間 +5.0 % 半年間 %				個 別 的 要 因 [要因] 個別的要因に変化はない。									